

平成 28 年 10 月 31 日
商 工 中 金

「グローバルニッチトップ支援貸付制度」適用 Bangladeshに工場を増設して欧州への販売強化を図る 丸久株式会社を金融面からサポート！

商工中金は、平成 26 年 4 月に「グローバルニッチトップ支援貸付制度」を創設し、政府の「日本再興戦略」に沿って、特定分野に優れた中小企業等の海外進出をサポートする取り組みを行っています。商工中金が期間 10 年一括償還・成功利払いの長期資金を供給することで融資先の事業リスクを軽減しつつ、民間金融機関と協調して融資に取り組み、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援するものです。

商工中金（徳島支店）は、同制度を活用し、丸久株式会社（本社：徳島県鳴門市、代表者：平石 公宣氏）に対し、民間金融機関等と協調して、Bangladeshでの工場増設資金 5 千万円を融資しました。

丸久株式会社は、子供服や肌着、紳士・婦人服の企画・製造・販売を行うアパレルメーカーです。糸から生地を製造し、裁断・縫製まで一貫対応できる数少ない企業として、国内外のアパレルブランドから製造を請け負っています。また、タイとBangladeshに現地法人を構え、海外生産も行っています。

今回、同社は、海外アパレルブランドの多様なニーズに応えていくため、総投資約 4 億円をかけて、Bangladesh国内に工場を増設して衣料品の生產品目や生産能力を増強し、欧州への販売強化を図る事業計画を策定しました。本格稼働は平成 29 年 4 月を予定しており、生産能力は従来から約 5 割増加する見込みです。

商工中金は、本事業が同社の競争力向上につながり、海外市場の開拓に寄与することを高く評価し、民間金融機関等と協調して必要資金を融資しました。

これからも商工中金は、国内外の 104 店舗に設置している「中小企業海外展開サポートデスク」を通じて、資金面のみならず各種ソリューション・情報提供等を行い、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援してまいります。

【丸久株式会社の概要】

所在地	徳島県鳴門市撫養町齊田字浜端北 72	資本金	4,500 万円
代表者	平石 公宣	従業員数	180 名 (平成 28 年 8 月現在)
業種	衣料品製造業	設立	昭和 34 年 11 月

【バングラデシュ現地法人 (MARUHISA PACIFIC CO., LTD.) の概要】

所在地	Admjee Export Processing Zone(EPZ),Plot #118-121 Siddirgonj,Narayangonj,Bangladesh	資本金	3 億円
代表者	平石 公宣	従業員数	2,500 名 (平成 28 年 8 月現在)
業種	衣料品製造業	設立	平成 21 年 4 月

【参考：グローバルニッチトップ支援貸付制度の概要】

○制度趣旨

日本の産業競争力の強化を目的に、特定分野に優れ世界で存在感を示す中小企業等に対し、海外進出する際に必要な長期資金を供給する、国の産業投資貸付を利用した商工中金独自の融資制度。

○貸付対象者

自社製品・サービスのグローバルシェア拡大を目指し、海外拠点の設立又は拡大並びに海外向け販路拡大等を行う事業計画（商工中金が適当と認めたものに限る。以下、海外事業計画という。）を有する者で、(1)、(2)のいずれか、かつ(3)(4)の要件を満たす者。

- (1) 今後 3 年間の海外事業計画が作成され、かつ、直近の事業年度における海外向け売上高比率が 10%以上であり、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高が 5%以上増加していること。
- (2) 今後 3 年間の海外事業計画が作成され、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高比率が 5 ポイント以上増加していること。なお、商工中金が認めた場合は、5 年間で達成する海外事業計画の作成も可とする。
- (3) 自社製品・サービスについて、日本国内において一定のシェアを確保していること又は高い技術力・商品力を有していること。
- (4) 日本国内において事業活動拠点（本社）が存続すること。

○資金使途

- (1) 海外現地法人に対する出資金
- (2) 海外現地法人の事業運営に必要な設備の新增設、更新、改良、補修及び無形固定資産の取得等のための設備資金又は海外現地法人の事業運営に必要な運転資金の転貸（親子ローン）
- (3) 自社製品の海外販売を増加させるための設備資金
- (4) 自社製品の海外販売を増加させるための研究開発費

○貸付条件

貸出形式	証書貸付
限度額	5 億円
償還方法	期限一時返済
利率	成功の場合は当金庫所定の利率、不成功の場合 0.6%
貸付期間	原則 10 年

○利率（成功判定）

利率は、事業の成否に応じた変動金利とする。

現地法人の直近決算（現地法人への出資金・親子ローンの場合）又は債務者の直近決算（国内法人への設備資金、研究開発資金の場合）の経常損益が赤字の場合は 0.6%、黒字の場合は当金庫所定の利率とする。なお、黒字の場合であっても、海外事業計画期間中（上記貸付対象者（1）の場合は 3 年、同対象者（2）は 3～5 年）、海外向け売上高実績が当該海外事業計画の 80%未満の場合は 0.6%とする。